第4期 第2四半期のご報告 2008年10月1日 - 2009年3月31日

グループにシナジー効果を発揮





巻頭コラム

世界の人々のくらしを支える、 豊かな未来への架け橋

インドシナ地域の経済発展の夢をつないだのは、 第2タイ=ラオス友好橋だった





国土交通省JAPA Nプロジェクト国際 賞審査委員長賞を オリエンタルコン サルタンツが受賞。

インドシナ半島を流れる大河、メコン川。その水面には、敬虔な人々の合掌のようなフォルムを描いた橋が、熱帯の強い陽射しを浴びて浮かんでいる。

この第2タイ=ラオス友好橋は、国際物流の安全・安定化の促進を目指して、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーの4カ国を結び、インドシナ半島を横断する陸路の東西経済回廊として、完成が急がれていた。現在は海路が主流であり、インドシナ半島を大きく迂回するマラッカ海峡は、岩礁や浅瀬の多いボトルネック航路であり、商船に対する海賊行為も横行している。今後、陸路として東西経済回廊を十分に整備し、安全な物流・人流の確立により、地域経済の活性化、雇用機会の確保が貧困削減につながると期待されている。地政学上の意味は大きく、「橋の建設」という領域を超え、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」に大きく貢献しているといえる。

同橋の設計を手がけたのは、株式会社オリエンタルコンサルタンツを主体とする共同企業体(JV)。メコン川の雨季と乾季における水位差は10m以上にも及ぶため、工事では、高度な工法(オールパワーケーシングジャッキ工法)を採用し、限られた渇水期での安全・

確実な施工を可能とした。橋上2箇所の航路 部に設置された斜板は、仏教国で日常行われ ている挨拶「ワイ」(合掌)のイメージを取り 入れており、優れた景観を創りだしている。

この橋の建設プロジェクトは、2009年3月に国土交通省JAPANプロジェクト国際賞審査委員長賞を受賞。「友好橋」がその名の通り、インドシナ地域の人々を結ぶ「架け橋」となったことは誇りである。「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」のために、これからも技術を磨き続け、貢献したい。





タ日を浴びて輝くセイル。現地の人々の友好をつなぐ証として"合掌"がデザインされている。

IntervieW

トップインタビュー

株式会社ACKグループ 代表取締役社長

鹰谷彰彦

株主の皆様には平素から格別のご高配を 賜り、厚く御礼申し上げます。

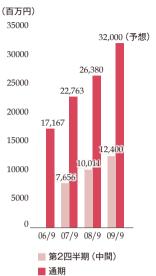
さて株式会社ACKグループは第4期において、中期経営計画に盛り込んだ売上高300 億円という目標を、当初の予定である2011年 より早期に達成できる見込みとなりました。

株主の皆様におかれましては何卒一層のご 指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申 し上げます。

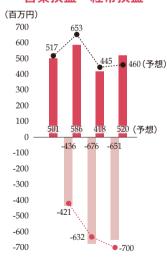
激しく変化し続ける世界、そして日本の経済。 その中にあって、着実に成長を続ける ゆるぎない企業体として躍進するには 国内公共、国内外民間、 国際という3軸体制の確立が重要である。

ゆるぎない企業体を構築し、

さらなる成長を目指す。



党業捐益・経常捐益



06/9 07/9 08/9 09/9

- 2四半期(中間)営業損失
- 通期経常利益
- 第2四半期(中間)経常損失

3軸体制を整え、新たなる目標に向かう。

ACKグループでは、2006年8月の創設時に中期経営計画=ACKG ONEを策定し、 「挑戦し続けるスタンス」をグループの原動力として、以前より強みとしてきた国内公共分 野をさらに強化しつつ、民間市場および国際市場の拡大を目指してまいりました。創設当 初は170億円超の売上高のうち、国内公共は160億円程度、90%以上を占めていました。 その後、民間や国際市場に強い企業のグループ参加があり、昨年8月にはオリエンタル コンサルタンツの中にGC事業本部を設けて国際事業の強化を図ったことなどにより、世界 的な不況の中でも国際を拡大することができました。その結果、売上高300億円という目 標は、当初の予定である2011年より早期に達成できる見込みとなりました。

これには、中期経営計画=ACKG ONEで目指してきた「国内公共 | 「国内外民間 | 「国

際」の3軸体制の整備が、非常に重要な ポイントであったと考えます。世界経済の動 き、それに影響を受ける日本経済など、そ の進展が読み切れない状況下で、特定の 分野だけに強みをもついわゆる「1本足」 では安定成長に多くのリスクがあります。3 本の軸をもって、ある軸の変化を他の軸が 吸収できれば、経営の安定に寄与し、グ



ループ全体で「安定した揺るぎない形態」を維持できるのです。ACKG ONEの達成と いう意味では、単に売上高をクリアしたということではなく、当初より目指してきた3軸体制 が確立の方向に向かっていることから、順調に進んでいるといえましょう。また、今秋に は新たな中期経営計画を策定する予定です。

今期「国内公共」では、オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が中心となり、新設 インフラの設計業務に加えて、高度経済成長期に建設された橋梁などの補修設計や、 耐震補強設計および点検などの業務を受注しました。同社は、横浜市再生推進協議 会が実施する横浜駅周辺地区災害時帰宅経路調査事業へ協賛企業として参加し、同 協会から感謝状を授与されるなど、防災分野にも注力しています。

「国内外民間 | では、環境・エネルギーに関連する技術が求められ、大成基礎設計が、 液化石油ガス備蓄のための地下水計測業務や、放射性廃棄物を大深度地層へ処分

する際の地下水計測業務を受注しました。同社は土壌汚染対策法の改正でビジネスチャンスの拡大が予想される土壌汚染調査・対策技術の研究開発にも力を注いでいます。

「国際」においては、140カ国、約4000件の実績をもつオリエンタルコンサルタンツGC 事業本部が中心となり、港湾、空港、鉄道、道路、都市計画、環境などの事業を推 進しています。また、巻頭コラムでも紹介しましたが、同社が設計を担当した第2タイ=ラ オス友好橋の建設工事が、2009年3月にJAPANプロジェクト国際賞を受賞し、高度な 技術力を海外にアピールしました。

ゆるぎない企業体構築のために、なすべきこと。

第4期は、当初の計画通り売上高が320億円(前期比21.3%増)、営業利益は5億20百万円(同24.2%増)、経常利益は4億60百万円(同3.3%増)、当期純利益は1億



60百万円(同176.1%増)を見込んでいます。今後は、利益率向上を新たな課題とし、グループ会社経営の最大のメリットであるシナジーを発揮し、利益体質の強化を進めてまいります。

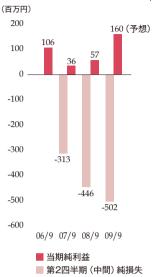
また、経営安定のために必要なのが、 コーポレートガバナンスの強化です。ACKグ ループでは、株主のみなさまやお客様をは

じめ、役職員とその家族などすべてのステークホルダーを永続的に満足させるために、 経営の透明性、効率性、企業の健全性確保を基本方針としています。内部統制システムの整備やコンプライアンスの推進、リスク管理体制の整備、グループ会社管理体制の整備を進めています。詳しくは有価証券報告書およびガバナンス報告書をご覧ください。

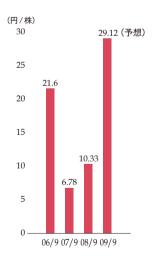
ACKグループには、これからの時代に求められる技術があります。国内では、戦後復興期や高度経済成長期に行われた公共事業の補修や作り替え、地球温暖化や土壌汚染などの環境対策、耐震補強や地震災害時の帰宅難民対策などにおける需要が高まっています。海外でも、船舶航行の安全を脅かす海賊対策、国際空港の安全対策、地球温暖化対策など、私たちのサービスが活かされる分野が数多くあります。「世界の人々の豊かな暮らしと夢の創造」を私たちのミッションとし、ゆるぎない未来を目指して進んでいきたいと思います。

純損益





一株当たり当期純利益(EPS)



株主の皆さまの質問にお答えいたします。

へ 不況の中、ACKグループ全体の 営業概況はいかがでしょうか?

A 民間経済の落ち込みが激しい状況ではありますが、ACKグループ全体としては、この第4期においては3軸体制が有効に機能しはじめており、順調に推移していると言えます。民間事業の一部では苦戦しているものの、海外事業を担うオリエンタルコンサルタンツGC事業本部などがほぼ予定通りの売上と予想され、国内経済対策のため国内公共事業に拡大の兆しがあり、需要が持続する傾向が見えます。国際事業でも、政府がODAを含めた事業をさらに進める方針を出していることなど、ACKグループ全体の見通しとしては、安定的な成長が望めると思われます。

▲ 世間では新卒者の内定取り消しなどが問題となっていますが、当社では人材に対する需要が非常に高く、新卒だけでなくキャリア採用も活発で、様々な分野の人材を多数の媒体を使って募集しています。募集するだけでなく、人材育成プログラムを各事業会社で作成、実施し、かつグループ間においても活発に取り組んでいます。また、事業会社の垣根を越えて、グループ内で人材を相互に行き来させ、経営や技術の向上を図る計画も検討しています。

売上高の増加に対して、利益と株価が伴っていないのが気がかりです。

ACKグループでは、M&Aなどの積極果敢な経営により、今期の売上高は設立時の倍近くまで拡大する見込みです。一方、今期の予想経常利益はほぼ横ばいとなっています。原因としては買収・事業譲受に伴うのれん(買収企業の純資産と買収価額との差額)償却の増加、業績不振子会社の損失及び価格競争による粗利益率の低下などが考えられます。現在、受注拡大への取り組みに加え、生産原価や経費の縮減策をグループ各社で策定・推進し、利益率向上に努めています。また、グループ経営のメリットを活かし、営業の効率化や拠点の集約化・事務所の統廃合・事業統合などにより生産効率を向上させ、利益体質の強化を進めます。株価については、これらの効果を業績に反映させることで、投資家の皆様に弊社の魅力をアピールしていきたいと考えています。

IR活動については、具体的に どのようなことを行っていますか?

A・株主・投資家の皆様にACKグループの事業概要 についてより理解いただけるよう、ウェブページやビジネスレポートを改良いたしました。総会にご出席いただいた株主の皆様には総会後に「当社の取り組みと今後の目標」と題して経営説明会を実施しました。潜在株主の皆 2008 年、ACK グループでは株主様に向けてアンケートを実施いたしました。 今号では、その中から特に関心の高かった質問に回答させていただきます。

様に対しては弊社の知名度向上のため、証券・株式系の新聞・雑誌への広告掲載やウェブへの企業情報掲載などを行っております。また、機関投資家向けの説明会を年2回実施しておりますが、今後は個人投資家の皆様への説明会の開催も検討します。このように積極的にIR活動に取組んでおりますが、今後もより一層充実させたいと思います。

売上や利益が下期に集中する理由を わかりやすく教えてください。

主要顧客である官公庁などへのコンサルタントサービスの納期が年度末の3月以降に集中しているため、売上高の計上が3月以降に偏る季節変動性を有します。一方で、販管費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあるためです。(下図は、四半期ごとの売上高・売上原価・販管費・営業損益及び営業損益累計をイメージ化したもの)





世界の暮らしに活きる、AC Kグループの技術とシナジー

安全で快適なまちづくりに取り組むACKグループの これからも高い技術力を誇 基本理念は、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」。りに、まい進していきます。

㈱オリエンタルコンサルタンツ創立から

1957.12 (株)オリエンタルコンサルタンツ (OC) を

設立。

1981 英国の建設コンサルタントと提携。

1983 海外業務へ本格進出。

1988.12以降 (㈱オリエスセンターを設立。以後㈱オリ

エス総合研究所、㈱オリエス西日本、 (株)中央設計技術研究所、㈱国土技術総 合研究所、㈱ワールド、㈱オリエス交通 情報サービス、㈱オリエスシェアードサー ビスがグループ会社に参画し、グループ

戦略を推進。

2000 9

1990年代 ISO9001/14001の認定を取得する

等、技術提案力強化による総合力、技

術力、品質で勝負できる組織を構築。 日本証券業協会に店頭登録。

(株) ACK グループ創立から

2006.8以降 経営基盤のより一層の強化を目的として、株式移転により、純粋持株会社㈱ ACK グループを設立し、ジャスダック証券取引所に上場。OC を含めた 11 の事業会社でスタート。中期経営計画「ACKG ONE」を発表。以後、㈱アサ

ノ建工、大成基礎設計(㈱、吉井システムリサーチ(㈱を完全子会社化。また、 (㈱総合環境テクノロジーを設立。

2008.8 OC がバシフィックコンサルタンツイン ターナショナルから海外コンサルタント事業を譲受け。

2009.1 (㈱ワールドと㈱オリエスセンターが合併 し、、㈱エイテックに社名変更。

現在 「国内公共」「国内外民間」「海外」の 3 領域に対し、攻めのグループ会社経

営を推進中。



会社概要

商 号 株式会社ACKグループ

所 在 地 〒151-0071

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

住友不動産西新宿ビル6号館

資 本 金 503,062千円

設 立 2006年8月28日

取 引 銀 行 三井住友銀行/三菱東京UFJ銀行/ みずほ銀行/中央三井信託銀行/伊予銀行

がりは越1]/ 中犬二升信託越1]/ デザが た B *た 4 5 4 0 5 (0 B 0 4 B B 5 またが、マ)

従 業 員 数 1,540名(3月31日現在 連結ベース)

長取締役 廣谷 彰彦

取締役 長尾 千歳

平山 光信 龍野 彰男

監 査 役 森下 昭吾(常勤)

岸 和正

吉川 修二

グループ会社の紹介

(株)オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

大成基礎設計㈱

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

㈱アサノ建工

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

㈱中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号 ST金沢ビル

(株)エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

吉井システムリサーチ(株)

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

(株)総合環境テクノロジー

〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西七丁目1番15号 あおいビル

(株)オリエスシェアードサービス

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

海外拠点

ドバイ(アラブ首長国連邦) /ドーハ(カタール) /イスラマバード(パキスタン) /ニューデリー(インド) /コロンボ(スリランカ) /バンコク(タイ) / ジャカルタ(インドネシア) / ハノイ(ベトナム) /マニラ(フィリピン)

「土壌汚染対策などの分野でグループにシナジー効果を発揮」

さらに増え始めている。活躍する契機は法改正の流れを受けて

OCトンネル事業に活かされた 大成基礎設計の調査・分析技術。

今までは明らかになることが少なかった土 壌汚染ですが、近年、有害物質による土壌 汚染事例が増加したため、健康影響の懸念 や対策の確立への社会的要請が強まっていま す。本年3月には土壌汚染対策法改正の閣 議決定もなされ、今後はますます厳格な処理 が求められることとなります。土壌汚染といっ ても工場やガソリンスタンドなどの跡地だけ でなく、自然的原因によって重金属などの有 害物質を基準値以上に含む土地もあり、その 調査・分析方法や、リスクの定量的評価の 基準も定まっていないため、それらの早期整 備、確立が望まれています。

そうした調査・分析から、対策方法の検討 と実施において、高い評価を受けているのが 大成基礎設計です。オリエンタルコンサルタンツ(以下OC)の受注にも大成基礎設計の技術が活かされ、グループのシナジーが数々のプロジェクトで発揮されています。その一つが、OCトンネルグループが設計を受注したトンネル建設事業でした。

そのトンネル建設では、トンネル掘削から 発生する建設残士を売却する予定があったの ですが、その十壌には蛇紋石からなる蛇紋岩 があることが分かっており、蛇紋岩の中には アスベストを多く含むものがあるため、売却 できない可能性もありました。売却できず処 理しなければならないとなると莫大な処理費 が必要になるため、売却する場合とではコス トに億単位の開きが出てしまいます。そこで 大成基礎設計は調査の必要性を発注者に説 き、アスベスト含有の可能性の調査を提案し ました。実際にボーリングした十、岩石を分 析してみると、かなり高い濃度のアスベスト が見つかり、この調査結果は、設計の考え 方を左右する重要な要素となりました。また、 十壌の問題においては、調査・分析だけで なく法律的な位置づけの確認も非常に大切で す。法的手続きを整備し、かつ分析・評価 を行い、有効利用の道筋や取り扱い方法を 決定する――という一連の流れに対するノウ



1992年大成基礎設計株式会社入社。土木 工事の地盤調査及び解析業務などを経験し たのち本社へ異動。事業部長に就任した現 在は主に地盤汚染調査・対策の技術指導お よび事業部の運営管理業務に尽力している。

右:重松 伸也 (しげまつ・しんや)

2007年大成基礎設計株式会社取締役・経 営統括本部長就任。グループ各社が一体と なった受注戦略や生産体制の構築、技術開 発の実施の他、社内の制度改革、人材育成 に力を注ぐ。



ハウを大成基礎設計が持っていることが、OC の設計受注に大きく活かされた事例でした。

政府のマニュアル作成への参画や 新技術開発への取り組み

大成基礎設計では分析機器の開発にも注 カレており、同社の簡易分析機は環境省や 東京都の評価・認定を受けています。これ はボルタンメトリーという分析方法によるもの で、通常1週間かかる有害物質の分析を現場 でわずか3~4時間で行え、工事を中断する ことなくスムーズに進められます。また、蛍 光X線分析装置では、同時に複数の元素を 分析できるため、より早く結果を得ることが 可能です。

ほかにも、十壌汚染の浄化、十壌汚染に よる健康リスクを定量的に評価するソフトの 開発や国十交诵省の十壌汚染対策マニュア ル作成にも編集委員として参画するなど、さ まざまな形で十壌汚染対策に取り組んでいま す。このような取り組みをとおして、顕在化 しつつあるブラウンフィールド(十壌汚染の 存在により有効活用できなくなった土地)問 題の解決にも取組んでいきたいと思います。

2010年からは会計基準の改正にともな い、中小企業においても十壌汚染等を会計 上の損失として処理しなければならなくなる

予定です。十壌汚染に関連するニーズは、 公共事業だけでなく民間市場においても高 まっていくことが予想されます。大成基礎設 計の今後の活躍にご期待ください。

Pick 十壌汚染対策法の改正

十壌汚染のおそれがある一定規模以上の 十地では、宅地造成や掘削など形質変更 時の届け出が義務付けられ、規制強化とな る部分も少なくない。汚染土壌処理業の許 可制度も創設される。2010年4月1日ま でに全面施行される予定であり、十壌調査 や土壌汚染対策の機会は増加すると予想 される。十壌汚染対策技術を持つ当社の ビジネスチャンスの拡大が見込まれる。

■ 迅速な分析を可能にした **蛍光X線分析装置**

十壌にX線を照射するこ とで発生する蛍光X線を 利用する分析装置。独 自の技術を用い、従来 の固体だけでなく、液体 も分析できるよう改良し た。





■ 大成基礎設計の十壌浄化技術

対象地の地盤環境・汚染状況などに応じた最適な 浄化対策を計画し、有害物質の浄化などを実施す



ボーリング調査



汚染範囲・深度を調査。 必要に応じ地盤、地下水 情報や汚染状況の押握も 行う。

エアスパージング



地下水中に空気を注入し て揮発性有機化合物の揮 発を促し、土壌ガスを吸引・ どを分解する微生物を活 回収する。

地下水揚水ばっき法



揚水井戸を設置し、汚染 地下水を揚水し回収しま す。回収した地下水は水 処理設備で無害化する。

バイオスティミュレーション



ORC(過酸化マグネシウ ム)を地盤に注入、油な 性化させる。

11 • ACKG Business Repor

NEWS) TOPICS

上期のニューストピックスをお知らせします。

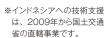
■ 大成基礎設計(株)



スマトラ沖地震以降、インドネシアへの 社会貢献活動として毎年技術支援を実施。

マグニチュード9.0を記録し巨大津波により30万人もの 死者・行方不明者を出したスマトラ沖地震。これ以降 NPO「国境なき技師団」は地震災害が続くインドネシア に対して、災害からの復旧・復興および将来発生する 可能性がある大地震に備えるための技術支援(※)を、継続的に実施しています。大成基礎設計は地質に関す

る技術力を活かし、 2004年のスマトラ 沖地震以降毎年、現 地で地盤調査方法な どの実施指導を行っ ています。2009年 には、インドネシア のパダンやブキッティンギなどに2名の技 術者を派遣しました。





■ (株)オリエンタルコンサルタンツ

横浜駅周辺における災害時の帰宅経路を調査し 協賛企業として、報告会で感謝状を授与。

国内の主要都市を中心に、大規模自然災害の発生に備えた防災や減災、さらに災害時の帰宅困難者に対する関心が高まっています。横浜都市再生推進協議会は2008年12月15日、横浜駅周辺地区災害時帰宅経路調査の報告会を開催しました。同調査は2008年9月24日、横浜駅周辺を対象として8ルートに分かれて災害時の帰宅経路の調査を実施したものです。オリエンタルコンサルタンツは、横浜駅周辺地区災害時帰宅経路調査事業への協賛企業として参加し、同報告会で感謝状を授与されました。





■ ㈱中央設計技術研究所



育児のための勤務時間短縮への取り組みが評価され、 石川県ワークライフバランス企業知事表彰を受賞。

中央設計技術研究所は、育児のための勤務時間短縮などを実施した功績が評価され、2008年度石川県ワークライフバランス企業知事表彰を受賞しました。同賞は、働く人が子育てしやすい職場づくりなど職業生活と家庭

生活の調和に積極的 に取り組み、職場環 境の向上に顕著な成 果のあった企業を表 彰するものです。





吉井システムリサーチ(株)

ACKグループの事業継続計画(BCP)を 促進する災害時の安否確認システムを開発。

企業として地震など災害発生時に最優先すべきは、役職員とそのご家族の安否を確認することです。吉井システムリサーチはACKグループBCPの一環として、災害発生時におけるグループ社員などの安否確認や集計



を自動で行うシステムを開発 しました。これは災害発生時 に各個人へ携帯メールを一斉 に配信、その返信により安否 を確認し集計するものです。

■ (株)エイテック



環境省よりOC-iを用いた業務を受注。 車種規制の実施状況を整理し、環境調査活動に貢献。

エイテックが保有するOC-iは、ナンバープレート自動読取装置で、これまで交通流調査や駐車場管理に使用されてきました。同社は2009年2月、環境省からOC-iを用

いた業務を受注。これは、大気質の改善が必要な地域において走行する自動車を観測し、自動車NOx・PM法(※)の車種規制の実施状況を整理するものです。



※自動車NOx・PM法とは、大都市圏で窒素酸化物 (NOx) や粒子状物質 (PM) の排出がより少ない自動車を使用するよう車種規制を行う法律のこと。

67

■ (株)オリエスシェアードサービス

政府開発援助 (ODA) 評価者のための ワークショップを開催しました。

オリエスシェアードサービスは、財団法人国際開発高等 教育機構(FASID)が主催するODA評価のワークショ ップを開催。オリエンタルコンサルタンツGC事業本部 の協力のもと、開発途上国についての情報提供を行い

ました。今後、同事業 本部とのシナジーによ り、開発途上国におけ るODA評価支援業務を 展開していきます。



海外コンサルタント事業の譲受けにともない、この一年間で財務諸表が大幅に変化

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	(単位:百万 		(単位:百万円)
	第3期中間期末 2008年3月31日現在	第4期第2四半期末 2009年3月31日現在	増減
流動資産	14,259	18,414	4,155
現金及び預金	2,269	2,864	595
受取手形及び売掛金	5,435	7,331	1,896
未成業務支出金	5,859	6,826	967
その他	694	1,392	698
固定資産	4,494	6,177	1,683
有形固定資産	2,715	2,775	60
建物及び建築物(純額)	1,087	1,125	38
土地	1,218	1,218	_
その他	409	430	21
無形固定資産	704	1,581	877
のれん	273	1,214	941
その他	431	367	△64
投資その他の資産	1,073	1,820	747
資産合計	18,754	24,592	5,838
負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金	11,854 2,079	16,653 1,950	4,799 △129
未成業務受入金	2.814	3.906	1.092
短期借入金	5,860	8,732	2,872
その他	1,100	2,064	964
固定負債	1,199	2.320	1.121
長期借入金	-	401	401
退職給付引当金	145	939	794
その他	1.054	979	△75
負債合計	13,053	18,973	5,920
純資産の部 ※十余	F00	503	
資本金	503	503 748	
資本剰余金 利益剰余金	748 4.293	748 4.255	_ △38
利益利赤並 自己株式	4,∠93 △138	4,255 △177	△38 △39
日に休込 その他有価証券評価差額金	△138 △13	△177 △23	△39 △10
ての他有個証券評価差額並 少数株主持分	△13 307	∆23 312	
	5,700		5 △82
	18,754	5,618 24,592	5,838
只頃代見住口司	10,754	24,032	5,030

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第3期中間期 2007年 ₁ 10月1日	第4期第2四半期 累計 2008年 10月1日	増減
	2008年3月31日	2009年3月31日	
売上高	10,011	12,400	2,389
売上原価	7,454	9,432	1,978
売上総利益	2,556	2,968	412
販売費及び一般管理費	3,232	3,619	387
営業損失 (△)	△676	△651	25
営業外収益	78	71	△7
営業外費用	34	120	86
経常損失(△)	△632	△700	△68
特別損失	13	49	36
税金等調整前四半期(中間)純損失(△)	△645	△749	△104
四半期(中間)純損失(△)	△446	△502	△56

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第3期中間期 2007年10月1日 2008年3月31日	第4期第2四半期 累計 2008年10月1日 2009年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,860	7,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△19
現金及び現金同等物の増減額	78	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,133	1,109
現金及び現金同等物の四半(中間)期末残高	2,211	2,834

■ 第2四半期 財務諸表のポイント

- 2008年8月1日に海外コンサルタント事業を譲受けたことにより、長期借入金が発生しました。
- 事業譲受けにともない、のれんが発生しました。
- 海外拠点は一挙に拡大し、事業領域が大幅に拡がりました。これにより、売上高は大きく伸び、 売掛金が大きく増加しました。
- 併せて受注残も拡大し、未成業務支出金が増加するなど、運転資金ニーズの高まりにより短期借入金が増加しました。
- 事業譲受けにともない、多くの優秀な人材を獲得したことにより、退職給付引当金が増加しました。

株主の皆様に必要な IR情報を公開しております。 財務諸表の詳細は こちらでご確認ください。

http://www.ack-g.com

ACKG



株式の状況 (2009年3月31日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数 20.000.000 株 発行済株式の総数 5.840.420 株 ÷ 1.504 名

大株主

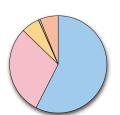
株主名	当社への出資状況		
	持株数(株)	持株比率(%)	
ACK グループ社員持株会	569,220	9.74	
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	248,000	4.24	
資産管理サービス信託銀行 株式会社(金銭信託課税口)	246,000	4.21	
株式会社三井住友銀行	223,600	3.82	
オリエンタル白石株式会社	193,960	3.32	
第一生命保険相互会社	184,000	3.15	
日本生命保険相互会社	178,800	3.06	
明治安田生命保険相互会社	155,000	2.65	
清野 茂次	141,000	2.41	
三井生命保険株式会社	140,000	2.39	
横市 功	126,150	2.15	
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,000	2.15	
竹田 和平	121,400	2.07	

注) 上記の他、当社所有の株式 345.738 株 (5.91%) があります。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

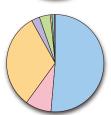
所有者別株式数比率(%)

■個人	57.51
金融機関	29.90
■ その他国内法人	6.06
■ 外国人	0.03
■証券会社	0.56
■ 自己名義	5.91



所有単元株数別株主数比率(%)

■ 5 単元未満	51.39
■ 5 単元以上 10 単元未満	8.64
■ 10 単元以上 50 単元未満	31.98
■ 50 単元以上 100 単元未満	2.85
■ 100 単元以上 500 単元未満	3.59
■ 500 単元以上 1,000 単元未満	0.59
■ 1,000 単元以上	0.86
■ 自己名義	0.06



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
一単元の株式数	100株
銘 柄 略 称	ACKG
証 券 コ ー ド	2498
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目 33番1号(〒105-8574)
(兼特別口座管理機関)	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

連絡 先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120(78)2031<平日9:00~17:00>

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 取 次 日本証券代行株式会社 本店 · 全国各支店 掲

> ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- 株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央 三井信託銀行にお申し出ください。

(手続き書類の請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております)

私たちは、ACK(アック)グループです。



T151-0071

東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

IR に関するお問い合わせ先

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

メールアドレス: ir-ackg@ack-g.com

http://www.ack-g.com

株主の皆様に必要な IR 情報を公開しております。 ACKG





